

平成25年度第1回防災会議 議事録

1 日時等

(1) 日時 平成25年4月26日(金)

10時00開会、12時00分閉会

(2) 場所 流山市役所第1庁舎4階、第1、第2、及び第3  
委員会室

2 会議の成立

出席委員は30名であり、会議が成立していることが、議長から報告された。(別紙「流山市防災会議委員名簿兼出席表」のとおり)

3 傍聴者 3名

4 議事

- ・流山市における防災上の施策と課題について

「流山市における防災上の施策と課題」について、事務局から説明が行われ、説明後、各委員からの質問、意見等があった。

(青木委員)

災害時要援護者として乳幼児・妊産婦が含まれておらず、乳幼児・妊婦への視点が欠けていると感じている。乳幼児・妊産婦へ防災情報の提供、自助・共助への参画を促していただきたい。例えば、乳幼児向けの備蓄も補助対象にすることや、災害医療対策会議に助産師の参画を求めなど乳幼児・妊産婦の視点を防災施策に取り入れていただきたい。

(事務局：防災危機管理課長)

災害時要援護者の中に乳幼児や妊産婦は含んでいるが具体性が不十分な面がある。乳幼児・高齢者向けの備蓄品は平成24年度から始めた。今後、備蓄品の充実や自主防災組織・自治会の女性への参画など力を入れていきたい。

(江戸川大学 大内委員)

災害対策医療会議の構成に包括支援センターや介護施設の代表、母子を扱う機関が必要であると思ったが何か理由があったのか。また、委員名簿に11号委員は市民等ではなく、どの組織の代表なのか記載してい

ただきたい。

(事務局：防災危機管理課長)

災害対策医療会議に入れたいということではなく、構成は検討中であるため、ご意見を関係機関に伝える。名簿の11号委員については組織の代表ということではないが、参考のため今後は記載する。

(千葉県松戸健康福祉センター長)

災害対策医療会議は国・県が主導で普及している。また、災害発生から72時間までを想定して構成メンバーを挙げている。ポイントは命を救うDMATの調整が東日本大震災でうまく機能しなかったこと。発災72時間以降に、福祉・保健が入ってくるとメンバーがスイッチしていくものと思われるが、県はまず災害当初を考えている。災害対策医療コーディネーターもこの時点ではDMATの統括等の災害医療の専門家を考えている。

(会長)

発災からの時間で考え、協力することが重要である。

青木委員、災害対策医療会議の件はいかがか。

(青木委員)

まず、妊産婦・乳幼児という言葉を多く入れていただき、地域にその視点を持っていただき、今後の防災施策に活かしていただきたい。

(平和台2・3丁目防災リーダー 岡部委員)

地域防災計画概要版には市民、地域、市の役割が記載されており、市民が理解しやすく、非常に良い物である。

最も重要なのは、地域防災計画を実行できるために、市民が中心にいろいろな計画を立てていくことである。

地域防災計画にも書かれているが、地区の防災リーダーの連絡会が作られると、様々な知恵が出され地域防災力の向上につながる。

市から住民に情報を伝える方法の記載は充実しているが、被災状況を迅速に本部に伝える具体的な方法は今後の課題と考える。

流山小学校区は地震に弱く、液状化、浸水も予想される地域で多数の避難者が想定されるため、より多くの避難所が必要ではないか。

災害時のトイレについては地域防災計画に具体的な策があまり記述されていない。災害時にトイレが大問題になることは過去の被災からわか

っていることである。トイレを具体的に迅速に設置できることが大事な  
ことである。

災害時要援護者の支援方法について、災害対策基本法の改正に沿って、  
組織間の連携で進めていきたいと思っている。

人が集まる施設は耐震対策を徹底していただきたい。

(会長)

大型の避難所となる5公民館、23小中学校の耐震工事は終了してい  
る。最大の避難所となる総合体育館は耐震工事が終了していないが、新  
体育館の建設を進めて解決したい。

(事務局：防災危機管理課長)

流山小学校区や流山市に限らず、どの自治体でも避難所は不足してい  
る。避難所のために新たに施設を建設するのは現実的ではないため、不  
足している避難所については民間施設の活用や、他の地域に避難する  
というのが現実的である。

洪水時に、浸水地域内の避難所では、命は助かっても救援物資や移動  
が困難になるので浸水しない地域に避難することが必要である。市とし  
ては避難勧告等を適時に発令することが責任であり、高齢者等を運ぶ手  
段を確保することが重要である。地域としては災害時要援護者を考慮し  
て避難にかかる時間など想定をして訓練していただきたい。

市民から情報を収集するのは電話では輻輳が発生し、メールも現状で  
は送られた情報を処理する体制が整っていない。官民共同危機管理クラ  
ウドが機能すれば、インターネットが使える環境下では有効な手段であ  
ると考える。これらがすべて使えない場合は、MCA無線を利用すること  
になる。妊産婦の件について言葉自体は地域防災計画に記載されている  
が、具体策が不十分であることを認識している。今後とも各団体からも  
意見を伺うことに努めるが、委員からも具体的な提案をいただきたい。

(岩佐委員)

南流山センターで勤務しているが、各避難所に対して災害発生時の対  
応を周知されていない。そのことも考えていただきたい。

(会長)

そのように思う事例はあったのか。

(岩佐委員)

昨年の断水事案や別の公民館であるが台風17号の事例があった。公民館には毛布もなく何も対応できないため、備蓄品を置く必要があるのではないか。市職員が資機材を運んでくるとのことであるが、交通が麻痺していたら大変ではないか。

また、自主防災組織の資機材整備の例にジャッキを追加していただきたい。家具に挟まれたなど救助を待てない時にとても役立つ。

(会長)

公民館を運営する指定管理者への対応は庁内で別途検討する。

(事務局：防災危機管理課長)

避難所運営マニュアルや物資の輸送計画が整備されていない。備蓄品も不十分であることは認識している。しかし、十分な備蓄品を市全体に配備しようとするとは莫大な費用がかかるため、運用を工夫することで対応したい。迅速に物資を調達できる体制を整えるために、避難所運営マニュアルや輸送計画を作成し、訓練して実行できるようにしたい。予算の可能な範囲で各避難所に備え付けていくことを考えている。

(江原委員)

障害者や外国人、高齢者などそれぞれの立場から公募で防災マニュアルを作成してもらい、その作成課程で防災意識が高まるのではないか。市にはどのような防災マニュアルがあるかリストアップしていただき、不足しているマニュアルを市民が作成すれば防災意識が高まるのではないか。

お薬手帳や電子カルテの一部をクラウドに導入していただきたい。パソコン教室でこのクラウドのお薬手帳の利用の仕方を学習することもできるのではないか。

応急危険度判定員など災害時に活躍できる市内の人材をリストアップしていただきたい。

災害対策医療会議に患者会を入れて市民の意見を吸い上げていただきたい。

東日本大震災でATMがかなり襲撃されたので緊急時に自己防衛する必要があるのではないか。

(事務局：防災危機管理課長)

防災マニュアルの作成に関連することとして、安心メールの英語化に

ついて団体に打診をしたことはあるが組織化されておらず業務を依頼するに至っていない。大切なことであるので引き続き努めていきたい。

災害時医療の件については担当部署に伝える。

ATM の警備についてどなたか回答できる方がいればお願いしたい。

(会長)

ATM の警備について答えられる方はいないようなので、事務局で関係機関と協議させる。

(自衛消防業務講習講師 石井委員)

計画の内容と離れるかもしれないが、市民の防災意識が低いと感じた。立派な計画があっても実行できなければ意味がない。教育や訓練を通じて防災意識の向上に取り組む必要がある。

消防指令業務は6市一括管理しているが、災害時に電話が殺到した場合どうなるのか。各市の指令に切り替えるなど体制はできているのか。

不特定多数を収容する施設でNBC災害が発生した場合どう対処するのか。

(事務局：消防防災課長)

119番通報についてはすべて松戸市の千葉北西部消防指令センターに繋がった後に、各市消防本部で対応することになっている。このメリットは規模に応じて協力した応援体制が図れることである。

緊急時においても電話回線数には限りがあることから、繋がらなくなることもあり得るが、流山市では災害の程度に応じて随時出動し、速やかな対応を図る。NBC災害についても同様の流れであり、訓練を行い備えている。

(江戸川大学 隈本委員)

耐震対策が地震対策の根幹であり、最もコストパフォーマンスが良い。耐震性が十分であれば、人的・経済的被害を抑えることができる。それに対して、耐震補助が50万円に増額しても安すぎる。太平洋側の地域は60万円補助が標準である。お金を用意できない人が耐震化をしたくなるくらい補助金を出しても、それ以上の成果が得られる。来年度はそのような補助額を期待する。

災害時に避難所に来る職員が未定とのことであるが、担当者を決めて、一人くらいは顔の見える関係を作っておき、地域と一緒に災害に備える

ようにしたい。

(事務局：防災危機管理課長)

耐震補助については、財源の関係もあるので担当部署に伝える。

(江戸川大学 隈本委員)

これは、政治判断と思う。

(会長)

来年度に向けて善処したい。

(事務局：防災危機管理課長)

避難所の職員については、小学校の避難所運営マニュアルの作成を始めた。今年度中に大学を含め他の避難所も担当者とマニュアルの作成に努めたい。

(鳥羽委員)

庁舎や消防、民間の病院など災害時活動拠点の耐震工事は完了しているのか。東日本大震災の物的被害はどの程度だったのか。市直下 M7.3 の想定は東日本大震災の M9.0 に比べ小さいがその想定でよいのか。

(事務局：防災危機管理課長)

一部、耐震工事が終わっていない施設がある。民間施設について把握している人はこの場にはいないと思われる。

想定地震について、流山は南海トラフの震源域から離れるため、市直下 M7.3 の方が震度は大きく、中央防災会議の出している全ての想定を含めて最大級である。

(東京大学 須貝委員)

マグニチュードは地震で解放されたエネルギーの総量であり、震度はある地点の揺れ度合いであるので、震源からの距離や地盤により震度は変動する。補足として、地形や郷土の自然を知ることが地域の防災力向上に重要である。

(会長)

時間になったので、これにて閉会する。何か意見等あれば、防災危機管理課まで連絡いただきたい。